



### ◆ ECB理事会～今後も大規模な金融緩和策は必要～

- 欧州中央銀行（ECB）は、現行の金融緩和策の据え置きを決定しました。
- ユーロ圏経済は「底堅く裾野の広い成長になる」ことが見込まれるものの、今後も大規模な金融緩和策が必要であるとしています。そのため、ECBは金融緩和の姿勢を維持していることから、今後も欧州市場を下支えする要因となると考えられます。

#### 【資産購入は年内終了、政策金利は来年夏まで維持】

ECBは2018年7月26日（現地時間）の理事会で、市場予想通り現行の金融政策の据え置きを決定しました。

ECBは前回6月の理事会で資産購入プログラムの月額購入額の減額等の包括的な出口戦略を示していたことから、今回も金融政策は据え置かれると予想されていました。

声明文では、「資産購入を年内に終了」し、また「主要政策金利を少なくとも2019年夏まで据え置く」方針が繰り返されました。なお、これまでECBが購入した債券の償還元本については再投資を継続し、量的緩和の総額を維持する方針であることが改めて示されました。

このようにECBが現行の金融政策の方針を維持したことを受け、為替市場ではユーロは対米ドルで約1カ月ぶり的大幅安、また欧州各国の株式市場は軒並み上昇しました。

#### 【貿易摩擦の影響を今後も注視】

市場の注目は対米貿易摩擦に集まっています。

ドラギ総裁は、7月25日にトランプ米大統領と欧州連合（EU）のユンケル欧州委員長が自動車を除く工業製品に対する貿易障壁の撤廃に向け取り組むことで合意したことは「良いサイン」であると述べました。しかし、貿易摩擦が激化すれば、輸出や生産の減少といった直接的な影響だけでなく、今後企業心理の悪化等、間接的な影響が出る可能性もあることから、評価するには時期尚早であるとして、注視していく考えを示しました。

#### 【今後も大規模な金融緩和策は必要】

ユーロ圏経済に対しECBは「底堅く裾野の広い成長になる」と強気な姿勢を見せています。ただし、コアインフレ率が低下する等、一部の経済指標に伸び悩みの兆候も見られること等から、今後も大規模な金融緩和策は必要であるとしています。

そのため、ECBは今後も「慎重さ」と「我慢強さ」と「粘り強さ」をもって金融政策を判断すると見込まれます。このようなECBの姿勢が今後も欧州市場を下支えするものと思われる。

出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成  
※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

【図表】主要政策金利の推移



【図表】ユーロ（対円、対米ドル）の推移



【図表】ユーロ圏のインフレ率・コアインフレ率の推移



当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

D-180727-1

■ レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

### ご留意事項

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

#### ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
  - 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
  - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
  - その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### «ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジмент株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジмент株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会